

政治の「変化」を確かなものに 社会保障・生活改善へ 高まる協会の役割

衆院選結果を受けて

理事長 伊津 進弘



今回の衆院選挙は、自民党政治に対する厳しい審判が下り、与野党の大逆転となった。

07年の参院選でわたしは、「自民党の敗因は、自公政治の根本に根ざした慢性的要因があるように思う。すなわち、地方交付税を削減しながら、医療・社会保障費の負担増や住民税増税などによって格差と貧困の拡大を進める一方、高収益の大企業はいっその支援を続けたことが、歴史的な大敗を引き起こしたのではないだろうか」と指摘した。

ところで民主党は、03年に財界の肝いりで自由党と旧民主党の「民由合併」として誕生し、かつては「構造改革」の推進を自民党と競ってきた。これが、07年参院選を境に生活重視という路線を採用し、今回の選挙では

「国民が主役の日本」との目線で民意の期待を大きく集めた。

民主党は選挙の最大の争点となった社会保障の充実という課題と、財界の利益にも配慮しなければならぬ事情、あるいは日米同盟を機軸とした外交路線との間で矛盾を引き起こす可能性を孕んでいる。

では、今後の歯科界はどうなるだろう。協会のアンケートでも、「効果や安全性が確立した歯科技術について、速やかに保険を適用する」「70歳以上の1割負担の現状維持」など、国民と歯科保険医の願いが実現する可能性もある。

その一方、診療報酬の引き上げでは病院には理

解を示しているものの、開業医や歯科に対する引き上げの明言はなく、今後の動きかけが大切になる。またその際には、財源として高速道路の無料化にまわすのかそれとも福祉の充実にあつては、財政の使い方に問題が出てくるだろう。

民主の立ち位置がどちらに振れるかは、ひとえに、国民の世論と運動にかかっている。その意味で、協会・保団連の役割は益々大きくなっていく。

衆院で多数を得たとは言え、再可決に必要な3分の2を単独で得たわけではなく、参院でも単独過半数ではない。

国民生活の改善につながるように、非自公勢力には、一致点を広げながら多様な選択肢が国民に受け入れられるよう、いっそうの体勢建て直しに努めてほしい。

厚生局 427人に集団的個別指導 指導対策講習会 10月10日 協会

近畿厚生局は8月26日付で、今年度の集団的個別指導の実施通知を対象者へ送付した。今年は427人が集団的個別指導に選定され今年に実施される。前々年度までは高

し文句について通知から削除するように近畿厚生局に連絡することを約束していた。今年4月以降に実施されている指導の実施通知などには舊し文句がすでに削除されている。

今年度の新規個別指導は8月からすでに再開されており、個別指導についても順次実施されていく可能性がある。協会は、個別指導対策として10月10日に「新規個別指導対策講習会」を開く。また、日常のカルテの書き方や注意点についても解説するので、通常の個別指導対策としても受講していただきたい。

(市内キャラバン主な日程一覧)

9月7日(月)	14:00~15:30	大正区
9月8日(火)	10:00~11:30	福島区
9月9日(水)	10:00~11:30	住之江区
9月10日(木)	15:45~17:15	北区
9月11日(金)	10:00~11:30	阿倍野区
	14:00~15:30	住吉区
9月15日(火)	14:00~15:30	此花区
9月16日(水)	14:00~15:30	港区
9月17日(木)	14:00~15:30	天王寺区
9月18日(金)	10:00~11:30	平野区
	13:30~15:00	鶴見区
9月24日(木)	10:00~11:30	中央区
	14:00~15:30	西區
9月28日(月)	10:00~11:30	都島区
	14:00~15:30	旭区

で、大阪市内各区に對して、国民健康保険などの医療や介護保険、子どもの医療費助成や生活保護行政の改善、または「行政手続法」に基づいた行政執行などを求める、大阪市内の自治体キャラバンが7日の大正区を皮切りにスタートする。

この要請行動は、協会が常任幹事として加盟している大阪社会保険推進協議会が実施するもので、大阪市内の各区に對して、国民健康保険などの医療や介護保険、子どもの医療費助成や生活保護行政の改善、または「行政手続法」に基づいた行政執行などを求める、大阪市内の自治体キャラバンが7日の大正区を皮切りにスタートする。

また、市長の公約である保育所の待機児童をなくすべく、民間委託ではなく市の運営で保育所を増設することや、保育士の増員、低所得者のための保育料の減免制度の拡充などを求める。



豊富な統計データで、診療報酬の抜本的な拡大を実証的に示す中道氏＝8月23日、M&Dホール

きかない理由として、歯科疾患の軽微化や患者の一部負担増、新規参入増などを挙げた。特に医療科の改定率の低さを示し、「改定に不合理がある」と指摘。歯科の改定率が医科を下回り続け、1982年からの「歯科の失われた16年」で、改定率の累積値は医科が48・9%なのに対し、歯

科は23・4%にとどまったことを説明した。同氏は、この間、医療収入は医科で38・9%上昇した一方、歯科ではマイナス2・4%に落ち込んだと解説。豊富な統計データで、医科歯科間の格差が歴然となっていることを実証的に示した。

また中道氏は、「医療サービスの提供に必要な原価を補償するという診療報酬の原則や、医師・歯科医師所得の公正な確保を目指すという改定の基本精神が守られていない」「政府の不作為により、歯科がおとしめられた」と述べ、次期改定について「自民党に頼っている限りでは何も変わらない」と強調した。

その上で、歯科医療費が10年以上、約2兆5000億円で推移している実態を問題視。保険診療で経営が成り立たないことや、国際的に日本の歯科医療が優れている現状などを示し、「歯科医療費は3兆5000億円以上求めたい。現行制度を正し、基礎的点数を適正評価すれば、それぐらいの額になる」と診療報酬の抜本的拡大の妥当性を訴えた。協会・保団連の診療報酬改善は、正当な要求であることが改めて鮮明になった。

世の中には誤りの分らぬ事があり、まににも多い。音楽理論には精通しているつもりでもポップミュージックの世界は知らぬ事だらけである。マイケルジャクソンの名前は知っていたが、ジャクソン5がその出身母体である事も、その世界ではレジェンドである事も知らなかった。

近所に芸能フロアがあり、変なキャラでも同じ人間だから歯も悪くなる。だがマスコミがギャギャア言うのはマスコミの嗜好に依るだけではない。今やエンタメは衰退一途の一次産業、二次産業や三次の保険証券金融さえ超える勢いの巨大産業に成長しつつあるのだ。マルクスやエンゲルスも予見できなかった、資本主義の成熟生熊が私が生きている現代の実体なのだ。皮肉なこと、その実体とはグローバルに駆け巡る電波情報が生み出す虚像なのだ。

少年の身で大スターになってしまったマイケルジャクソンは、自分と電子機器がミュージシャンを何万人失業させたのかも知らずに世を去った。

サマーセミナー09

歯科医療費 適正評価で1兆円増

中道氏、診療報酬拡大の妥当性示す

適正な歯科医療費は3兆5000億円以上。協会が8月23日にM&Dホールで開いたサマーセミナー「2010年改定と今後の歯科医療」で、『日本歯科評論』の連載担当の中道勇氏(富山県開業)は、歯科医療を正當に評価すれば1兆円以上の積みあがりを訴えた。同セミナーでは、総選挙の動向を踏まえ、次期診療報酬改定に向けた歯科の展望やレセプトオンライン化などについて学んだ。(関連2面)

あると指摘。歯科の改定率が医科を下回り続け、1982年からの「歯科の失われた16年」で、改定率の累積値は医科が48・9%なのに対し、歯

PR増刷号

今号はPR版として大阪府下の全歯科開業医にお送りしています。協会の概要について、お気軽にご質問下さい。この新聞を送るに際し、近畿厚生局・各種名簿などにより情報を取得致しました。この情報は、ご入会や講習会、各種共済制度のご案内、新聞の送付以外に利用することはありません。「今後の郵送を断る」などの申し出があれば、事務局までご連絡ください。

4・5面で協会の魅力を紹介！ お問い合わせは組織部まで(Tel.06-6568-7731)